

# 一般会計補正予算質疑

平成24年度一般会計補正予算は、6月14日と15日の2日間にわたり質疑を行いました。  
その後、各常任委員会での審査を経て、6月28日の本会議で、予算の組み替えを求める動議が提出されましたが、採決の結果、動議は否決され、原案を賛成者多数で可決しました。  
主な質疑内容は次のとおりですが、紙面の都合上、質疑の一部しか掲載できません。詳しい内容は、南館1階情報ルーム及び各図書館に設置している会議録をご覧ください。また、市議会ホームページでもご覧いただけます。(いずれも8月中旬予定)

## 公明党

青木 順子

### 不育症治療に公費助成を

**問** 女性が出産できる期間には限りがあり、不育症は、適切に治療すれば85%の患者が出産にたどりつくとされているが、不育症患者の相談体制の確立と市民への周知についてはどのようなになっているのか。また、子

どもを望む家庭への子育て支援として、高額な治療費の一部を助成すべきと考えるがどうか。

### 答

相談体制については、こども健康センターにおいて、保健師が、一人ひとりに応じた情報提供を行い、相談体制を整えている。不育症検査の精度や標準化等については、現在、国において、研究が行われている段階であり、市としては情報収集を行い、今後の対応を行っていく。不育症治療への助成については、他市町村の動向も

参考にしながら、前向きに取り組んでいきたい。

### 通学路の安全対策を

## 問

車の無謀運転による交通事故が相次いでいる。通学路の安全点検については、児童の安全を最優先に、定期的な実施、児童・保護者への安全教育、安全な道路づくりの促進等を、通学路に関する要綱に新たに盛り込み、チェック項目やマニュアルを作成すべきと考えるがどうか。また、通学路の安全性を高めるため、歩道が十分確保できない通学路において、路側帯に緑色のカラーベルトを設置してはどうか。

## 答

安全点検については、留意すべき事項として、安全点検の重要性や安全教育を徹底することを盛り込み、実際の点検時にチェック項目を確認できるような点検マニュアルの作成について、検討していきたい。また、通学路のカラーベルトについては、既に取り入れているところもあるが、今後、関係部課や警察と協議していきたい。

## 刷新市民フォーラム

岩本 守

### 立体駐車場の安全対策は

## 問

市内の機械式立体駐車場で発生した事故で、市内を調査したところ、車庫の前に安全柵を設置しているのは71か所、鎖で仕切っているのは27か所、何もしていないのは25か所あった。今後、事故を未然に防ぐために、どのようなことを考えているのか。

## 答

機械式立体駐車場については、国の安全基準は定められていないが、本市においては、開発者がマンション等の建設において、機械式立体駐車場を導入される場合には、装置作動中に人が侵入しない方式を採用するか、人の侵入を検知して装置が停止する機能を持つ方式を採用するなど、安全対策に十分配慮した選定が行われるよう要請をしていく。



宿久庄三丁目付近に設置されているカラーベルト

自由民主党・絆

福丸 孝之

生保不正受給の徹底排除を

問

生活保護の不正受給は絶対に許さないという行政の強い姿勢を示すことは、何よりも大切と考えるが、不正受給の撲滅について、現在、どのような取り組みをしているのか。また、今後、どのような対策を講じていくのか。

答

不正受給排除のための取り組みについて、現在、相談時の制度の説明や申請の受理から決定までの間における調査で、資産・預貯金などの有無、援助の可能性、家庭訪問等による生活状況の把握などを行い、決定後も継続的に調査を実施している。今後は、不正受給などが疑われる場合、ケーサーカーからの報告を受け、調査をする調査員を設置し、不正受給の抑止につなげていきたい。

日本共産党

阿字地 洋子

市長マニフェストの範囲は

問

市長が選挙時に策定した119項目のマニフェストには、本市の「自

由民主党・絆」会派が同時期に発行した「茨木市統治機構改革八策」の内容が含まれていたのか。

答

市長マニフェストは、市民参加のマニフェスト策定委員会が策定したものを、市長マニフェストとして取り入れたものであり、現在、庁内でプロジェクトチームを立ち上げ、行政のプロとして専門的な目線から検討・検証を行っている。「茨木市統治機構改革八策」はそれには含まれていないが、今後、さまざまな場面で提案を受ければ、検証していく。

維新の会・みんなの茨木

滝ノ上 万記

がん検診受診率の向上を

問

各種がん検診の受診率はかなり低いと感じるが、検診を開始した当初は、どのくらい受診率を目標

としていたのか。また、検診関連の予算は、何をベースとして編成しているのか。

答

受診率の目標値については、過去の対象年齢が現在とは多少異なるが、平成6年に策定した老人保健福祉計画の中で30%と設定していた。また、予算編成については、現実の受診率に対して、将来増えることを見越した編成としているため、実績をベースとしている。

民主みらい

田中 総司

地域猫への支援は

問

飼犬等避妊・去勢手術費の補助制度は、年度内に、犬・猫1頭ずつという限度を撤廃すべきと考えるがどうか。また、猫と地域住民の共生をめざすボランティア団体に対しては、登録制度もしくは、認証制度を設けて、飼い主に対して、モラルの向上を図るべきではないか。

答

避妊・去勢手術費補助については、実施後10年を経過しているため、府内各市の状況等を調査し、補助対象や額等について、今後検討していく。また、地域猫活動への支援については、活動団体等の実態把握を行うとともに、府の動物愛護推進員の意見

を参考にしながら、どのような支援が必要かを研究・検討していく。



自由民主党・絆

上田 嘉夫

阪急茨木市駅の再整備を

問

阪急茨木市駅周辺の再整備について、平成22年度に駅周辺地域の再整備に関する調査を行ったが、その結果はどのようなもので、その結果に基づき、どのように開発を進めていくのか。また、今後の工程についてはどうか。

答

平成22年度に行った調査により、現状把握と課題整理を行っ



ているが、駅前再整備に重要な市街地改造ビルの今後についての合意形成の見込みなどが不透明である一方で、立命館大学進出という新たな要素も生まれてきており、この調査では具体的な整備検討に至っていない。いずれにしても、大学やスマートシティなどのプロジェクトと融合したまちづくりをめざし、総合的な検討を早期に着手していきたい。

維新の会・みんなの茨木

大野 幾子

妊産婦等を要援護者に

問

災害発生時、特に支援が必要な要援護者として、妊産婦や乳幼児も加えるべきだと考えるがどうか。また、乳幼児がいる家庭向けの避難マニュアルや、ハザードマップなどについては、手軽に持ち歩けるものなど、日頃から親しめるように作成してはどうか。

答

妊産婦、乳幼児は心身の特性上、要援護者として、配慮しながら支援活動を進める必要があると考えている。また、今後は、地域防災計画の決定にあわせて、関係機関等と協議しながら、乳幼児や高齢者等の災害弱者世帯を対象としたマニュアルの作成を検討していく。



刷新市民フォーラム

小林 美智子

保育サービスの充実を

問

保育に係る補助金について、私立保育園への市単独の補助金総額はいくらか。また、運営加算金などの運営補助ではなく、1歳児の対数配置への補助など、事業に対する補助に切り替えるべきではないか。さらに、公立・私立間の保護者負担の差なども踏まえた、公立保育所のあり方も含めて見直すべきではないか。

議会を傍聴しませんか

本会議、委員会は、所定の受付簿に住所・氏名を記入するだけで傍聴できます。  
 なお、子ども連れでも安心して本会議を傍聴できるよう「特別傍聴室」を設置していますので、ご利用ください。



答

市単独の補助金の総額については、平成23年度においては、約5億2千800万円を見込んでいます。また、補助金については、全市的な見直しにあわせて、私立保育園とも連携しながら、事業補助への転換を図っていきます。さらに、その見直しの中で、公立保育所の運営も含め、対数配置などの懸案事項も検討し、利用者ニーズを勘案した制度設計を行い、より充実した保育サービスが提供できるよう努めていきます。

公明党

松本 泰典

被災者支援システム導入を

問

災害時に大きな威力を発揮する被災者支援システムは、有事の際に支援物資の配給や被災状況の把握、義援金等の交付、仮設住宅の入退去情報、罹災証明の発行など、災害関連業務を行う上で、特に効果的であ

市議会  
だより

る。三連動地震が起きる可能性がある中で、本市にこのシステムを早急に導入しておくべきと考えるがどうか。

**答** 被災者支援システムは、大阪府が中心となって各市の情報を一括保管し、災害発生時に住民情報のバックアップ機能も備えたシステムの構築を始めており、平成25年1月から供用を開始する予定であることから、府と調整をしてこのシステムの導入を行っている。

自由民主党・絆

中内 清孝

救急医療体制の充実を

問

脳・心臓疾患の2次救急医療体制について、市外搬送の割合は増加しているが、この現状に対する認識と改善・整備策について、どのように考えているのか。また、医師や看護師の人員確保は大きな課題であるが、救急医療機関への助成金などの支援については、どのように考えているか。

答

脳、心臓疾患に対応できる2次救急病院が、市内では手薄であることが市外搬送の増加の要因と認識しているが、三島2次医療圏としては、ほぼ対応できている。医療機関への支援については、三島圏域3市1町(茨木市、高槻市、摂津市、島本町)で十分な医療体制を敷いて、その中で命を

守るといふ観点から、費用対効果も含めて検討していきたい。



市消防本部 (東中条町)

民主みらい

石井 強

まちづくりに学生の参画を

問

立命館大学の進出は、単に経済的効果のみを期待するのではなく、学生をまちづくりに参画させ、地域活性化や未来志向のまちづくりのために活用することが何よりも大切である。また、その取り組みは、産・官・学に加えて、「民」として地域事業者等との連携が不可欠であると思うがど

うか。

**答** まちづくりへの学生の参画は、本市の活性化と魅力向上につながるものであることから、市、大学、市民、事業者がアイデアを出し合いながら、地域と大学が一体となるような

取り組みを進めていく。また、産・官・学・民の協調のためには、関係団体等との密接な連携が重要であることから、庁内体制の整備などを行い、大学の資源を有効に活用した施策を推進していく。

平成24年度補正予算を可決

平成24年度6月補正予算が6月定例会で可決されました。  
 予算総額 1,428億8,172万9千円で、一般会計は、772億2,266万8千円になりました。



【予算額一覧表】

(単位：千円)

会計区分	当初予算額	6月補正予算額	合計	
一般会計	(※) 74,092,603	3,130,065	77,222,668	
特別会計	57,105,027	454,432	57,559,459	
特別会計内訳	財産区会計	5,590,580	15,222	5,605,802
	国民健康保険事業会計	27,897,217	—	27,897,217
	後期高齢者医療事業会計	2,910,830	—	2,910,830
	介護保険事業会計	12,977,400	—	12,977,400
	公共下水道事業会計	7,729,000	439,210	8,168,210
水道事業会計	8,099,602	—	8,099,602	
合計	139,297,232	3,584,497	142,881,729	

※当初予算額 (74,080,000千円) と補正予算第1号を合計した額

